

## ロシア「市場経済化」における マクロ経済政策と産業政策

芦田 文夫

ロシアにおける「市場経済化」は、1992年初頭から、エリツィン大統領とガイダール首相代行によって始められ、価格の自由化（90%以上の）、貿易為替の自由化、財政縮減、軍民転換、そして民営化を一気にやってのけようという急進的なかたちで推進されようとした。そのさい規定的な役割を果たしたのは、他の東欧諸国の場合と同様に、IMFの「マネタリズム的政策」によるコンディショナリティであった。それは、経済危機の主要な原因をインフレーションにもとめ、またそれを余剰な貨幣発行の結果であるとするところから、支出部分の最大限の縮減をともなった予算の毎年の義務的均衡化、貨幣量の抑制を厳しく求め、これがIMFの援助供与の条件とされていったのである。

しかし、この4年ほどのロシア・東欧の「体制転換」過程の経験を実証的に総括しようとしたM. エルマンが結論づけているように、<sup>1)</sup> その初発で重要な役割を演じたマネタリズム的政策のアイデアが不適切であったことが、その後次第に多くの人々に認識されるようになっていった。それが、予期以上の深刻な不況とインフレを招き、比較的簡単に考えられていた“ヨーロッパへの回帰”どころか、いまや“第三世界への転落”が全くありそうな状況になってきたからである。転換過程の経験は、成功的なインフレ政策でも無償のものではないことを気づかせ、反インフレ政策が産出、雇用、成長とあるトレードオフの関係にあることを明らかにした。予期せざる経済の崩壊がおり、いま成長を刺激する政策の必要性の強調、投資・生産政策、産業・構造政策の強調へと、多くの人々を導くようになっていったのである。

本稿は、ロシアの市場経済化過程にそくして、このような一方でのマネタリズム的なマクロ経済政策と他方での産業政策との相互関係について、考察を加えてみようとしたものである。

### I. ロシアにおける「マネタリズム的政策」とその帰結

ロシアの市場経済化におけるマクロ経済政策の推移について、もっとも詳細な分析を加えてきているのは経済分析研究所長のA. イラリオーフであろう。まず、それによって、ロシアにおける展開の特徴を整理しておくことにしたい。<sup>2)</sup>

イラリオーフは、一般的にインフレのテンポにおける差異はマクロ経済政策の種類の違いによって規定づけられるとして、最重要のマクロ経済指標（国民総生産に対する財政赤字の%、国民総

生産における中央銀行の信用の割合、貨幣量の増大テンポ、貨幣流通の速度、名目と実質での為替相場の変動テンポ、相対的価格水準の指数、インフレのテンポ）の分類標識を使って、マクロ経済政策の6つの基本タイプを区別する——即ち、「ハードな型」「制約的な型」「中庸的な型」「ソフトな型」「拡張的な型」「超拡張的な型」である。

そのうえで、それらの類型と、他方でのインフレのテンポおよび名目為替相場の下落のテンポとの間の明らかな依存関係を析出する。さらに、政府と中央銀行との共同的なマクロ経済政策の最重要な標識として、国民総生産に対する中央銀行の信用の増大の指標を利用すると、ロシアではこの3年の間一月たりとも「ハードな型」の政策も「制約的な型」の政策も行なわれなかったことが解る、という。総計でわずか7カ月、「中庸的な型」のマクロ経済政策が行なわれた。残りの期間は、「ソフトな型」の経済政策、「拡張的な型」の経済政策、「超拡張的な型」の経済政策が支配した。したがって、きわめて高い水準のインフレ・テンポが維持され、巨大なインフレ・ポテンシャルが蓄積されていることになる。

つづいて、1985年からの旧ソ連と1991年12月からのロシアにおけるマクロ経済政策の時期区分を、同様の最重要なマクロ経済指標を使って、12の段階に分ける。そのそれぞれの基本的な特徴づけだけをとりだしておくことにしよう。

(1) 第1段階（1985年—90年の6カ年、マクロ経済政策の主導者；ゴルバチョフ・ソ連大統領—ルイシコフ首相）＝この間に財政状態が極度に悪化した。1985年の反アルコールキャンペーンによる収入減、“加速化”プログラム、機械製作複合体の再装備による支出増によって、財政赤字は国民総生産の2.4%に達するようになった。1986年から利潤のますます大きい部分が企業に残されるようになり、石油とエネルギー資源の国際価格が低落し、チェルノブイリ事故が加わって、財政赤字は同6.2%になる。1988年の経済ペレストロイカの制度改革（企業法による賃金支払の自由化、契約価格への移行の承認、農産物買付け価格の引き上げ）、アルメニア地震、最低年金の引き上げは、財政赤字を同9.2%にまでする。この赤字は中央銀行の信用によってうめあわせられ、国民総生産に対するその信用の割合は1986年の2.8%から1990年の14.1%まで急増した。

(2) 第2段階（1991年1月—4月の4カ月、パブロフ首相）＝1991年1月1日より工業卸売価格が50%引き上げられ、1月25—27日に貨幣改革が実施され、4月2日には国家小売価格が55%引き上げられた。この結果、貨幣のオーバーハングは32.7%縮小されるが、そのやり方が民主主義的でなく、社会の支持を得られずに長続きしなかった。

(3) 第3段階（1991年5月—12月の9カ月、エリツィン・ロシア大統領）＝マクロ経済政策のイニシアティブはソ連政府からロシア政府に移り始め、租税や信用をめぐる主導権争いが激しくなり、ロシアの指導者のポピュリスト的マクロ経済政策がパブロフの安定化政策とソ連の信用・貨幣システムを完全に死に追いやった。

(4) 第4段階（1992年1月—5月の5カ月、ガイダール首相代行）＝ガイダール政府は、1992年1月価格の大部分を自由化しながら、マクロ経済のバランス化を保証しようとした。1992年3月と9月—11月に行なわれた金融的安定化の試みは、連邦予算の財政支出と赤字に対する効果的コントロールの可能性を示した。中央銀行の財務省に対する信用は、この期間に国民総生産に対してそれぞれ2.9%、2.1%であった。しかし、この措置は中央銀行の側から支持を受けず、国民総生産の15—25%にも及ぶ商業銀行とルーブル・ゾーン諸国家に対する大量信用によって、せっかく

の政府の緊縮政策は“償われて“しまった。だから、経済改革の最初の時から“ショック療法”とはなりえなかった、とされるのである。

(5) 第5段階（1992年6月—8月の3カ月、ゲラシチェンコ中央銀行総裁）＝1992年前半における企業間の未払いの爆発的な増大を背景に、議会の保守派と地域・部門のロビストの圧力で、再び財政赤字と信用供与が増大する。ルーブル相場下落とインフレの波が押し寄せる。

(6) 第6段階（1992年9月—11月の3カ月、ガイダール—ゲラシチェンコ）＝最後の引締めを試み。

(7) 第7段階（1992年12月—93年3月の4カ月、チュルノムイルジン首相—ゲラシチェンコ）＝ガイダールなき後、1992年末から1993年初におけるチュルノムイルジン政府とゲラシチェンコ指導の中央銀行の金融的はめ外しは、商業銀行とルーブル・ゾーン諸国家への信用を以前の水準（国民総生産の20.2%）に保持しただけでなく、財政赤字の信用を2.1%から16.3%へ爆発的に増大させた。

(8) 第8段階（1993年4月—8月の5カ月、フォードロフ副首相—ゲラシチェンコ）＝1993年4月に金融的安定化プログラムの実現を開始したフォードロフは、ロシアのインフレの基本的源泉を減少させ根絶させる本質的な達成を得た。第一に、ルーブル・ゾーン諸国家に対する非妥協的攻撃が成果を生みだした。1992年9月から1993年3月にかけては、これらの信用が国民総生産の9%以上に及んだが、1993年4月—8月には3.2%に、1993年9月—10月には1.5%にまで減少し、1993年11月からは信用の大量供与は停止された。第二に、中央銀行の再融資率の一貫した引き上げと商業銀行に対する信用供与の水準の引き下げは、その額の低下に導いた。1992年末—1993年初の国民総生産に対する10.7%から1993年4月—8月の6.2%へ、1993年末の2.3%へ。最後に、財政赤字とそれに応じた中央銀行による連邦予算の信用額の縮小に成功した。1992年12月—1993年3月の16.3%から、1993年4月—1994年1月の5.4%—6.7%へ。財政赤字の減少は予算支出の大部分の項目のラディカルな縮減によってもたらされたものであった。1993年5月からは、新しい非インフレ的源泉＝国債が出現した。フォードロフの安定化政策の結果として、ロシアのインフレの基本的な源泉が根絶されるか（ルーブル・ゾーン諸国家への信用）、あるいは本質的に減少（商業銀行と政府への信用）された。

(9) 第9段階（1993年9月—94年1月の5カ月、フォードロフ—ガイダール第一副首相）＝再入閣したガイダールとフォードロフの共同の努力でマクロ経済政策の本質的な健全化の努力がなされた。

(10) 第10段階（1994年2月—8月の7カ月、チュルノムイルジン首相）＝1993年12月国会議員選挙での改革派の伸び悩み、共産党や自由民主党の台頭を受けた後、チュルノムイルジンは急進的な経済改革に対する批判的立場を打ち出し、マクロ経済政策の保守的回帰が始まる。1994年は財政赤字の縮小の代わりにその増大がもたらされ、それは非インフレ的金融の対外的な方法によってもまた対内的な方法によっても埋め合わせを不可能にした。結果として、財務省に対する信用が国民総生産の6.7%から9.7%へと増大し、それが1994年末から1995年初にかけてのインフレの強化を導いた。現在、連邦予算の赤字がもっとも巨大なインフレ源泉として残っており、多大の金融的緊張なしに非インフレ的源泉から補填することができるような大きさ（おそらく国民総生産の1%を大きく上回らない）に財政赤字を減少させなければならないであろう。

(11) 第11段階（1994年9月—12月の4カ月、チュバイス副首相）＝マクロ経済政策の見直しがチュバイスの主導で始まり、9月半ばに新しい安定化パッケージが作成された。それは、財政赤字を国民総生産の8.7%に抑え、その中央銀行からの信用による補填を止め、基本的に国債の販売と外

国からの信用の2つの源泉に頼る、という厳しいものであった。

(12) 第12段階（1995年1月— , チュバイス）＝1995年の第1-4半期に行なわれた金融的安定化政策は、財政赤字の縮減にかんする新たな重要な、しかしまだ明らかに不十分な第一歩であった。ロシアのインフレ源泉の漸次的な廃棄あるいは顕著な減少は、その結果として中央銀行からの信用の減少をもたらし、それは貨幣量増大の月平均テンポを減少させ、そのおかげでインフレの月平均テンポの漸次的減少がみられた。

以上のような12の段階を概括的にみれば、金融的非安定化政策（財政赤字の増大、中央銀行からの政府や経済に対する信用の強化、為替相場の下落、インフレテンポの加速）がとられたのは——1985年—90年のソ連のゴルバチョフフルイシコフ政府、1991年のエリツィン指導下のロシア権力、1992年夏—秋のロシア中央銀行の指導者ゲラシチェンコ、1992年末—1993年初のチェルノムイルジンのロシア政府、1994年大部分のチェルノムイルジンのロシア政府のそれぞれの時期であった。これに対して、金融的安定化政策の若干の試みが行なわれたのは——1991年初頭のソ連のパブロフ政府、1992年前半および同年秋のガイダール政府、1993年のロシア政府副首相フォードロフ、1994年末—1995年初頭のロシア政府第一副首相チュバイスのそれぞれの時期であったといえる。しかし、その安定化の初めの3つの試みは目的を達成しえないまま、まもなくポピュリスト的なマクロ経済政策の新しい段階にとって替わられた。

このように安定化のこれまでの試みが成功しなかったものの、インフレの一般的水準はこの3年半の間に著しく減少し、月間のテンポは1992年1月の245%のピークから1995年5月の8%へ低下をみている。とくに注目されるのは、1993年8月からの漸次的低下（若干の中断があるもの）であり、これは貨幣量と中央銀行の信用発行の増大テンポの一貫した減少を追求してきたロシアの改革派の努力の成果である、とされるのである。

なお、イラリオーノフらは、このようなロシアのマクロ経済政策を、同様な体制転換過程にある他の東欧諸国と比較して、その類型的特徴づけを与えようとしていた。転換過程にある諸国がかかえる財政的インバランスをどのような方法によって解決していくか、それにしたがって次のような3つのグループに分けるのである。(1) 財政赤字を最も単純な源泉である中央銀行の信用発行で金融した諸国。その結果は明らかで、インフレの高い水準が金融システムを破壊し、貯蓄と投資を妨げ、生産的セクターの発展を圧迫し、急速な階層的分化を促している。この「インフレ的漸進主義」は、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナにみられる。(2) 制度的プランにおいてより発展した諸国は、必要な資金を国内および外国の金融市場で借用しながら、財政赤字を非インフレ的源泉の助けをかりて金融している。このような方法は、経済システムを破壊的インフレから予防しているが、国家の必要のために自由な貨幣資金の大部分を取り込み、以後の経済発展のための可能性を制約し、また国家財政に債務の支払のための支出を負わせる。この「非インフレ的漸進主義」は、ハンガリー、スロバキアにみられる。(3) 財政赤字の根絶と国家支出を収入に厳格に結合させることによって、財政赤字の金融問題を解決している諸国。この場合には、自由な貨幣資金は国家によって吸収されずに、私的投資として利用され、インフレの低いテンポと経済発展の高いテンポを保証する。この「ショック療法」は、ポーランド、チェコ、スロベニヤ、エストニア、ラトヴィヤ、リトワニヤにみられる。

さて、以上のようなイラリオーノフらの整理は、マネタリズム的なマクロ経済政策を最重要視

する立場からのものであって、そのいわゆる「インフレ的漸進主義」から「非インフレ的漸進主義」への最近のロシアでの転換の兆しを肯定的に評価しながら、しかしなお且つそれでも不徹底であるとして「ショック療法」の貫徹を主張しようとするものであった。

ここで、このようなマネタリズム的政策がもたらした問題点の検討に入る前に、旧社会主義の改革と転換の過程において一般にマクロ経済政策がもつ意義について、あらためて確認しておくことが必要のように思われる。周知のように、社会主義体制のもとでの経済改革は、企業の自主性の拡大、そしてそれと結びついた市場メカニズムの導入を軸として展開されてきた。そのなかで、従来のような現物的な資材や生産物の動きだけでなく貨幣や資金の動きが次第に中心に据わってくるようになり、しかもその流れが国家のレベルから企業や個人のレベルへ次第に比重を移し変えてくる。企業の自主性の拡大のもとで、それがもつ利潤額と投資資金が増大し、加えて信用によって何倍加されていく、そしてそれらが生産財の現物的うらづけをもちえないまま不足を深刻化させていった。また、労働者の賃金が、労働生産性の増大をはるかに上まわって上がり、住民の貨幣所得・有効需要と消費財とのギャップを鋭くしていったのである。この国民経済の不均衡、貨幣所得とその実際の商品の裏付けとの間の恐ろしいアンバランスは、ロシアにおいて1989年後半頃からはもう制御しえないところにまで達し、これが経済危機の主要な要因をなしていたと考えられるからである。かつての国家による直接的な物動的な計画化にあっては、価値・貨幣的つりあいや財務・信用的つりあいの整合性の課題は無いに等しい状況であった。従来の現物的計画システムは崩壊しつつあったが、それに替わる貨幣・信用や財政・金融が中心に据わっていくような新しい間接的な誘導的なマクロ経済の規制システムは未整備で、これにかかわる理論化と実践化の立ち遅れが決定的であった、ということである。

その立ち遅れが、逆の反動としIMFのマネタリズム的なマクロ経済政策の一面的な受容を許してしまったように思われるのである<sup>3)</sup>。さきのエルマンは、IMFなどのマネタリズム政策がロシアや東欧の諸システムについての不適切な理解に根ざしていたとするのであるが、その中心に企業が市場原理にしたがった行動をとるであろうという想定を置いていたことをあげる。しかし、現実には財務的制約が厳しくなったとき、企業がまず産出の引き下げと価格の引き上げに走り、ついで供給者への支払延期、銀行や国家予算からの譲歩の交渉、労働者の休暇と最後には解雇に訴えようとし、それらが予期以上の深刻な不況とインフレを招いたとする。そして、あらためて、反インフレ政策が産出、雇用、成長とあるトレードオフの関係にあるという問題、体制転換に伴う社会的コスト（失業、窮乏、不安定化、医療的・教育的サービスの悪化、保育園・幼稚園や学校の入学者の減、死亡率の悪化、疾病率の増大など）の問題に注意を喚起しようとしているのである。

ロシアで急進的な市場経済化＝資本主義経済化がとられ始めた一年の間に、経済の危機的状況は様相を一変させた。消費者物価の上昇はその前の一年間は2.6倍位であったが、92年度には26倍になった（ガイダールは年率5-6倍程度に抑えられると予測していた）。巨額の財政赤字は解消せず、92年のロシア連邦予算の赤字は国内総生産の5.1%で、結局ルーブル紙幣の増刷でまかなわれていった。対外経済関係が悪化し、92年の貿易額は前年より23%減少し、90年に比べるとほぼ半減してしまった。ルーブルの価値は下落する一方で、10分の1ほどになった。ロシアの諸資源は国際的収奪の格好の対象となっていった。そして、なによりも生産の大幅な低下が続き、前年に比べて、92年の国内総生産は19%、国民所得は20%、工業生産は19.8%、農業生産は8%、それぞれ

れ落ち込んだ。投資額が一年の間に半減し、資産や頭脳の海外逃避が増え続けた。国民の生活が急速に悪化し、名目賃金の引き上げが物価上昇に追いつかず、92年の一年間で住民の実質所得は半分以下になった。年金生活者や学生らの生活がとくに酷く、住民の8割以上が最低生活費以下の生活を送っているといわれた。顕在的・潜在的失業者が急増し、凶悪犯罪が増え、以前にもましてコネ・賄賂・利権が横行するようになった。

このようななかで、冒頭にも書いたような成長を刺激する政策、生産・投資政策、産業政策の必要性が、1993年頃から様々なバリエーションの形をとって強調され提起されてくるようになるのである。その多くは、反インフレ政策の必要性は認めつつ、ただそれだけを自己目的とするのではなく、如何なる目的のために、如何にそれを利用するのかをはっきりさせること、そして経済政策の重点を生産そのものに切り替えていくことを主張しようとするものであった。

もっとも、現在のロシアの経済政策の基本は、まだ従来のマクロ経済政策を主とする枠組みのままにおかれている、とあってよいであろう。ロシア連邦政府の「1995—1997年中期プログラム『ロシア経済の改革と発展』のコンセプト」では、「主要な目的が、生産の安定化と、住民福祉の向上や社会政策の活発化の基礎としての経済成長の復活である」とされているが、そのためにも、「なによりもまず、最短期間のうちに、前段階で開始されたものの完了しなかったマクロ経済安定化を最後までやり遂げる必要」が強調され、その中心に厳しい予算、財政赤字の補填を非インフレ的源泉（国家有価証券と対外借款）によって保証することが据えられようとするのである。このマクロ経済安定化の完了が、次には制度改革と構造＝投資政策を前面におしだすことを可能にする、とされているからである。<sup>4)</sup>

## Ⅱ. 産業政策の必要性の提起

ロシアにおける産業政策といわれるものが、どのような内容をもつものであるのか。提起されているその様々なバリエーションのなかで、もっとも早くからのもっとも体系的なものの一つとして、科学アカデミー数理経済研究所 D. リボフ副所長らによる展開をとりあげ、それを手がかりとしてその論理を確かめておくことにしたい。<sup>5)</sup>

[リボフらのバリエーションは、政治的には S. グラジエフらのロシア共同体会議の立場に近いものである。政党的・政治的立場でいえば、政府の政策に批判的なものは多かれ少なかれ産業政策的な提起をおこなっているといえる。また、政府のなかにあっても、E. ヤーシン経済相などが主として中・小の経営に力点を置いた産業政策の模索をおこなっているといわれる。他に、経営者の団体である産業・企業家同盟の大規模企業を核とする中国型の政策化を求めようとする動きもある。<sup>6)</sup>しかし、ここでは、このような産業政策の種々の試みに共通する理論的な問題をとりだしていくことを狙いとしたため、そのもっとも体系的な手掛かりを与えてくれるように思われるリボフらの展開を中心にとりあげておくことにした。なお、昨今の産業政策をめぐる問題状況をよく伝えてくれるのは、《エコノミスト》誌1994年2号巻頭論文の「概観」であろう。<sup>7)</sup>

1993年の半ばに書かれたであろうリボフらの論文は、まず、ロシアの経済改革の公式的な課題の枠組みにおいては、積極的な産業政策はマクロ経済的安定化が成し遂げられた後での時期のこ

ととして置かれているが、1992年の経験は経済の成功的な改造にとって積極的な産業政策が必須のものであることを広範な認識とさせ、いまやそれに第一義的な意義を与えるようになった、と述べる。そのうえで、広義の国家的産業政策には、国の産業の発展に影響を及ぼす国家の働きかけの総体が含まれるが、狭義の産業政策は、個々の部門・企業の管理分野におけるミクロ経済政策を意味するとし、その枠に入るものとしては、あれこれの生産物の産出の増大（減少）、必要な産業構造の達成、個々の生産の近代化、新部門の創設、個々の部門における過度投資の回避あるいは投資不足の補充、中小企業家の育成、資源の節約、環境の保全、などがあげられる。

また、産業政策は次のような3つの構成部分からなる、とされる。① ロシア経済の自生的発展のリアルな条件と可能性を評価し、世界の技術経済的發展と国際分業への参加のバリエーションを分析し、国の経済的利害にこたえうるような産業部面で達成すべき目的。② 戦略的目的を達成する諸段階、中間的な句切りと課題を具体化したもので、生産の発展と資源の配分における優先順位のシステム。③ その優先順位を実現するメカニズム。

以上は産業政策の概念にかんする規定であるが、つづいて実際の産業政策の中身を展開していることとするさいには、ロシアの現実の諸特性・諸条件をよくふまえないければならないことが、ほぼ共通して多くのばあい強調される。裏をかえせば、それはIMFなどのマネタリズム的政策が十分に考慮に入れないで悲劇的なミスマッチを引き起こしていた諸モメントでもある。リボフらがそのようなものとして挙げるのは、第一に、投資ポテンシャルがきわめて狭く制限されていることと生産資本が極度に摩損をきたしていること、機械製作工業の再生産的基盤が弱く、ロシア工業の資源消費容量が高いことである。第二に、ロシアの現状は、市場メカニズムにもとづく資源の再配分とならんで、もっと強力な動員メカニズムをも必要としていることである。第三に、高いインフレによってルーブルが蓄積と投資の望ましい手段とならない条件のもとで、その貨幣システムの欠陥を部分的にでも補償するメカニズムをつくりだすことである。第四に、社会の広範な層に、社会経済的見通しを与えることである。第五に、ロシア経済に特徴的なモノポリズムである。これらについては次節でさらに詳しく検討を加えることにしたい。

そのうえにたって、ロシアで危機から脱出する産業政策の段階的な優先順位が次のように説かれるのである。まず、[第一段階] その基本的課題は、燃料・エネルギー複合体と原料複合体の枠内で生産の選択的アプローチをおこない投資の可能性を増大させること、軍産複合体の科学的生産物の現存産出能力を利用することである。このために、外貨などによる安定した投資資金を保証する。さらに具体的に、この解決へ向けてのいくつかの方策として次のようなものがあげられる。① 比較的単純な、しかし内外市場で需要がある生産物、しかもその生産にあたって燃料・原料資源の余剰が国内にあるような生産物の産出を支援する（石油加工・石油化学生産、木材加工、皮革・靴生産、金属製品・圧延、など）。② 大量需要の高度技術生産物の組立企業を創設するために外資を導入する。その導入の条件として、完成品を外国に供給し、その外貨の一部をロシアでのセット企業の複合体をつくる投資に利用する。③ 軍産複合体の“経済的コンバージョン”で、その兵器輸出によって消費財輸入をはかり、そのもつ科学技術ポテンシャルを次の段階に維持していくことをめざす。第一段階においても、民族的な技術発展の牽引車となるべき航空機製作、宇宙ロケット、原子力エネルギー複合体などを選択的に区別すべきである。④ 消費輸入の制限を可能にし、そのことによって投資を増大させるような生産を支援する、これには

農工複合体の生産物などがあげられる。[第二段階] その基本的課題は、基礎的諸部門で、その構造的改善をともしつつ、資源節約的技術へ移行することである。エネルギー資源の節約は、これらの部門の減少しつつある輸出を支えるための主要な予備でもあり、また、機械製作がそのような技術の調達者となることによって、ロシアの機械製作部門を急速に更新することができる。[第三段階] パイオニア的な技術的前進を、その広範な普及と結びつけるために、つくりだされた投資の可能性を動員することである。ロシアを技術的指導国とさせるように、経済をイノベーション・レジームへ移行させるための準備、科学技術志向の指導的位置へ移行させるための準備が行なわれる。

最後に、このような優先順位を実現するミクロ経済レベルにおけるメカニズムについてふれられる。資源を若干の企業にのみ集中し、市場経済のマクロ的規制がミクロレベルにおいて補充されていかなければならないメカニズムとは、① 経済の国家的セクターの枠内での資源の中央集権的な指名的な再配分、② 巨大コーポレーション、コンツェルン、金融・産業グループの内部での管理、③ 科学技術進歩のプログラム、④ 誘導的計画化、などであるが、それらのなかでは第二のものが転換期にはもっとも有力であるとされる。

さて、ロシアにおけるこのような産業政策の提起をめぐる問題のうちでもっとも大きいものは、生産と産業に対する支援の必要性は認めるとしても、それがロシアの現状ではどうしても古い生産構造や経営管理構造の温存強化に結びついていくことになりはしないか、という危惧であろう。多くの論者が、古い指令的官僚的計画化への回帰に対するアレルギーが、新しい産業政策の実施を妨げている社会的背景となっていることを共通に指摘しているのである。しばしば産業政策で第一順位の優先度を与えられる原料・エネルギー複合体、軍産複合体、および農工複合体は、いまロシアの古い歪んだ産業構造の上に君臨しつつ、主として対外取引によって膨大な外貨と利潤を独占的に獲得し続けている存在なのである。リポフらの展開をみても、とりあえずはこれらの諸部門を手がかりとせざるをえないとしても、そのなかでどのようにして産業部門構造の改善をなしとげ、これを資源節約的技術—機械製作工業の更新—先進的ハイテク技術へつなげていくのかはかならずしも明らかではない。また、このような産業レベルにおける独占的構造は、企業レベルにおける独占的構造と密接に絡まり合っていたものであった。「ユニバーサル」型と呼ばれる狭い専門化や集中と結びついた巨大企業の独占的構造が形成され、1992年の価格の自由化以後に、連鎖的な雪崩のような価格騰貴、ロシアに特徴的な現象であるとされる“コストインフレ”が引き起こされていった。同時に、その独占的企業が生産額を引き下げ、需要制約が機能しないという状況をつくりだしていたのである。巨大コーポレーション、コンツェルン、産業・金融グループへの支援が、古い独占的な生産構造や官僚的・ノメンクラトゥーラ的な経営管理構造の改革とどのように結びついて行なわれるのかも明らかではない。これらのいわば構造的レベルからする問題については、次節でさらにほりさげて検討を加えることにしたい。

産業政策の提起をめぐることは、もう一ついわばマクロのレベルからする問題もあった。反インフレのマクロ経済政策の必要性は承認しつつも、それだけでは不十分であるとしてバラレルに産業政策を対置するにとどまるものが多かったからである。マネタリズム的なマクロ経済政策と産業政策との内的な相互関連をさらに深めていくという問題である。ここでは、これをめぐる課題のありかを考えていくうえで、もっとも体系的な手がかりを与えてくれる科学アカデミー—経済研究

所のオルターナティブにそくして、いっそうの整理を試みておくことにしたい。<sup>8)</sup>

経済研究所は、これまでからも、“ショック療法”をめぐる1992年の対案『経済研究所は提案する』や昨年「民営化」をめぐる勧告など、その時どきに一貫した批判的対置を続けてきたが、この1995年秋のオルターナティブ「危機から安定化へ、そしてさらなる高揚へ—『1995-1997年ロシア経済の改革と発展』プログラム作成によせての経済研究所の提案—」もそのような延長線上にあるものであった。

そのオルターナティブでは、なによりも、1992—94年の間の一面的なマネタリズム的経済政策が、世界でも例がない生産の崩壊をもたらし、価格・租税・利率のシステムが実際の生産構造や現実の技術水準と照応していないというギャップを明るみにだし、一連の社会経済的歪みを蓄積させた、という認識から出発する。その歪みとは、第一には、市場への移行の法制化の立ち遅れであり、国家の役割の見直しである、第二には、価格の自由化が、民営化や市場的インフラストラクチャーの形成や生産の反独占化の過程に比べて先行したことによる否定的な結果である、第三には、緊縮的予算・信用政策とロシア経済の構造的・技術的特徴との間の不照応である、第四には、世界経済への統合化政策において、ロシア経済の競争力や国内生産の育成との整合をはかる方向での見直しに関わるものである。そして、インフレを抑制する、予算の赤字を最小にする、為替レートを安定させるということだけを目指して経済を管理することはできない、それらの指標は重要だとしても、ロシアのような産業的に発達した多部門的構造をもった大規模な経済の管理にはそれだけでは不十分であるとして、採算性の水準を維持して金融的資本を生産に引き入れる必要性の問題や企業間の未払いの問題や輸入商品による圧迫の問題をマネタリズム的政策が考慮しえなかったことをあげる。

したがって、経済政策の戦略的転換の基本は、社会的再生産構造のこのような歪みを取り除いていくことに置かれ、経済政策の重点が生産そのものに、その構造的・制度的再編に、効率的生産と投資活動の発展のための条件づくりに置かれていかなければならない。そして、具体的には、第一に、價格的・租税的・貨幣信用的な規制用具を、ロシアの実体的構造と一致させるマクロ経済政策、第二に、所有形態・経営形態の如何にかかわらず、経営・投資活動を最大限に刺激する、社会的需要に役立つ生産物の産出増大を全面的に奨励する、資源（労働・資材・投資の）利用の効率性を引き上げる、という投資政策、第三に、労働能力ある住民の自己保障を積極化していく条件を創りだし、労働能力のない住民に対する国家援助にむけた社会政策、その他、民営化などの制度改革などからなるオルターナティブの体系が説かれていくのである。

このなかで注目したいのは、生産と投資の発展に基本を据え直しながら、それと照応させてマクロ経済政策についても積極的なその転換の内容を提起しようとしている部分である。上に述べたように、1992—94年のマネタリズム的なマクロ経済政策は、その基本的な経済的レギュレーター（価格、財政・租税、信用・貨幣）と経済の現実的構造との間の歪んだ不照応をうみだした。第一に、信用・貨幣システムは、流通部面志向（投機的金融操作、大量財政赤字の補填、資本の海外逃避）になっており、第二に、財政・租税システムは、原料エネルギー部門重視型で、且つ緊縮抑制的性格をもっている、第三に、価格メカニズムは、資源節約型経済を志向するものになっており、とくにエネルギー価格の増大が他を上回っていて、それを消費する諸部門の財務状態を厳しく制約している。これまでの政策化では、緊縮が緩和かというだけのレベルで論じられ、このよ

うな構造的な不一致は注目されてこなかった。このことが、企業間の未払いの危機、生産の低落、貨幣システムの弱体化をもたらす本質的な原因の一つとなっている。

したがって、中期的なマクロ経済政策の旋回軸は、ロシア経済の現実的構造との適応を保証し、高い効率性をもった構造にそれを変えていくことに置かれなければならない。但し、大事なことは、それを官僚的指令的経済とは異なる原則での、新しい国家的規制のシステムをつくりあげることであり、マクロ経済的レギュレーター毎に次のような積極的な転換の内容が提起されていくのである。すなわち、価格メカニズムの分野では、原料・資材・エネルギーの相対的な価格を引き下げ（最終部門の価格に対して20-30%程度）、コストインフレ、未払いの増大、需要制約を抑止する。これは、主として租税規制でおこなう。租税・財政メカニズムの分野では、ロシア経済が発達した加工工業をもつ産業的基盤に立つものであることから出発して、現在財政収入の過半を占める原料・エネルギーからの租税収入を15-20%ほど引き下げる。そのことからくる予算の損失は、コストインフレ（ロシアのインフレは基本的にはコストインフレによって条件づけられている）の低下による財政支出の減少によって、また、加工部門からの租税収入の増大によって、埋めあわされるであろう。資源価格の引き下げは、その需要増、したがって生産の回復にも貢献するであろう。信用・貨幣政策の分野では、そのシステムを物質的生産部面に方向づけることが必要であり、上述の政策によってインフレ率の低下が利子率を低下させ、それを物質的生産部門の採算性ノルマに近づけて、そこでの銀行資本の積極化の条件をつくりだす。対外経済活動の規制用具では、エネルギー価格の相対的引き下げのもとで、その輸出関税を20-30%引き上げる。

最後に、そのうえにたつての投資活動の再生については、進歩的な構造的・技術的改造と、社会的性格の課題および私的投資の国家による刺激化の課題にむけられた合目的な国家投資政策が必要であることが述べられる。そして、先のような投資再生のシナリオ——マクロ経済政策によるコストインフレの引き下げと支払危機の緩和、一方での利子率の低下と他方での採算性率の向上、生産への投資の基本的条件の創出が説かれる。このシナリオが実現されるための方策として、第一に、物質的生産やサービスに資本が流入するような国家の援助（短期信用の利子率を引き上げ、長期のそれを下げること、投資プロジェクトの融資に対する国家保証、財政資金の一部を使った非国家投資との共同投資）、第二に、住民の貯蓄を投資に動員すること（国家保証のシステム、利子率など）、第三に、減価償却での政策化、第四に、選択的構造政策と結合した急速減価償却方法、があげられるのである。

### Ⅲ. 産業政策の導入をめぐる課題

以上のような、ロシアにおけるマクロ経済政策の展開と産業政策の提起についての整理のうえにたつとき、次のようなさらに深められていくべき課題をとりだしていくことができるように思われる。

〔1〕 産業政策をめぐる第一の課題は、マクロ経済政策と生産や産業の実体的構造とのあいだのギャップといわれるものを解消し、マクロ経済政策と投資・生産政策、産業・構造政策との適合性をどのように図っていくかという問題である。経済研究所のオルターナティブも指摘するよ

うに、もともとロシアは発達した加工工業諸部門をもつ経済構造であるのに、1992—94年の間にかたちづくられたマクロ経済政策のもとでの信用・貨幣システム、財政・租税システム、価格メカニズムは、全体としてすぐれて流通部面志向型であり、投機的な金融操作、大量財政赤字の補填、資本の海外逃避に適合的で、また原料・エネルギー部門重視型であった。それが、ロシア産業の現在の構造的弱点といわれるもの——生産フォンドの極度の磨損、機械工業の再生産基盤の弱体化、高い資源容量を、さらに歪めて加重していくものとなっていたのである。

この歪んだ再生産構造は、価格と貿易の自由化のなかで、原料・燃料の価格が国際的水準に引き上げられ、その輸出が2倍加し、それとの交換でロシアの消費財の約半分が輸入でまかなわれる、というかたちで強められていったものであった。だから、これらの取引に関わる商業部面と金融部面の資本には莫大な利潤を与え、それらが財政収入の過半を支えてはいたが、資金や資本を物質的生産部門から遠ざけるものになっていたものであった。しかも、これらの原料・燃料複合体には、例えば、「ガズプロム」のような生産の95%を支配し、生産—販売—輸出の全てにわたる古典的な独占的構造、油井からガソリンスタンドまでといわれる一連の企業群を垂直的に統合する石油採掘、石油加工の寡占的構造が支配していたのである。他方では、労働者数の約4分の3を占める国内製造業や農業は、外国製品の急激な流入もあって深刻な危機に陥っている。1991年からの5年間に、非鉄金属の生産の落込みは約2割余、燃料・エネルギーは3割余であるのに対して、機械製作は5割余、軽工業は8割余であり、前者の諸部門での平均賃金は後者を5倍前後上回るのである。つまり、生産の全般的低落の危機の中に、このような構造的な歪みが鋭く織り込まれているのである。

その歪みを加重していたマネタリズム的なマクロ経済政策を正し、まずなによりも、資金や資本が物質的生産部面や加工工業部門に向かっていく再生産構造的前提をどのように作りだしていくか。

[2] だが、このことは、さらに大きくは、今後世界市場競争のもとでロシアがそもそもどのような産業経済構造をもった国になっていこうとするのか、その戦略的な政策選択にかかわる問題とつながってくるのである。これが産業政策をめぐる第二の課題であるといえよう。マネタリズム的なマクロ経済政策が全くこの問題を無視して、大量の輸入品による国内市場のさん奪と国の産業的・科学的ポテンシャルの解体を導きつつあるとしてもっとも厳しく警告しているのは、ロシア管理アカデミー新経済構造・民営化研究所のB.クリコフ所長（現在は労働省付属労働研究所長）である。彼は、世界の諸国を3つの産業経済構造のタイプに分け（第一の「産業的タイプ」—科学的諸部門の高い比重のもとで、農業・軽工業・サービス部面を含む消費的セクターも発展し、それによって住民の必要も基本的に充足されているような発達した諸国の約20位の小数グループ、第二の「周辺的タイプ」—原料経済、あるいは“バナナ”経済、ゴミと有害生産物の世界的集積地、第三世界の諸国、第三の「中間的タイプ」—第一と第二の個々の特徴を結合した、残りの諸国）、旧ソ連はそのなかの「中間的タイプ」に入っていたとする。即ち、技術的に多ウクライドということが特徴的で、高度な技術からプリミティブなものまでいろいろ異なったレベルを結合していた。経済構造は重工業型で、農業、消費セクター工業部門、サービス部面の大きな立ち遅れのかたわら、軍産複合体と加工部門へのあきらかな歪みが存在していた。第一グループに入ろうとする志向はずっと追求されたが、それが困難であることが70年代に明かとなり、これが経済改革への深刻な論拠となった。しかし、

実際は反対方向への変化が続き、発達した諸国の原料・燃料工場となり、世界の環境的ゴミ溜めへと転落していった、と概括する。

いま、西側諸国は、ロシア経済の原料基地的方向づけを強め、その国内生産を圧迫し、自国の店晒し商品の投げ売りから手っとり早い利益を引き出そうとしている。旧ソ連から形成されてきた伝統——住民の基本的部分の高度な教育水準、生産の指導的部分での高熟練の要員集団、基礎科学と技術の高い水準、特別に複雑な生産物、など——を考えれば、経済の高度な「産業的タイプ」への志向は夢ではなく、現在ではまだそのための客観的前提が残されている。しかし、これは短期間で消え去ろうとしており、そのチャンスは二度と再び戻ってはこないであろう、と悲痛な警告を発するのである。

そして、このような「産業的タイプ」への方向性が戦略的にはっきり置かれたうえで、その目的を達成するための手段としての位置づけで、例えばさきのリボフらのような原料・エネルギー複合体や軍産複合体や農工複合体などがまず当面の手がかりとして選択的に強化されていかざるをえないとしても、次にはそれらが資源節約的技術—機械製作工業の更新—先進的ハイテク技術へとつながっていく実現のプランが政策化されていかなければならないであろう。しかも、そのさいの投資政策・構造政策においては、経済研究所のオルターナティブがいうように、旧来の官僚的指令的計画化の方式によってではなく、信用・貨幣、財政・租税、価格などの新しい間接的な誘導的な経済規制方法の比重を高めていく方向で行なわれていかなければならない、と考えられるのである。

[3] 産業政策をめぐる第三の課題は、それが古い独占的な企業構造の再編とどのように結びつけて行なわれていくかという問題であろう。さきのリボフらは、ロシア経済に特徴的なモノリズムの問題をあげながら、その本質は企業の規模にあるのではなく、市場統制や部門的利害にこたえるような価格水準を維持しようとするそれらの志向にある、という。それだけでなく、巨大産業コーポレーションあるいは金融・産業グループを、市場メカニズムと産業政策の結節点として積極的に評価していこうとさえするのである。アメリカの例をあげながら、巨大カンパニーを媒介環として、市場規制パラメーターにおけるマクロシステムのシグナルが中・小ビジネス領域の個々の企業レベルへ適時に伝導され、市場経済の必要な安定性が保たれる。ロシアにおいても、このような中間的な環の創設は80年代の終わりに始まったが、自由化と民営化によって中断されてしまった。民営化は内部的競争をつくりだす方向にむけられ、企業と合同の細分化、技術的連鎖の解体を招き、市場メカニズムと計画的規制との調整の課題を解決しうる産業的構造を創造する可能性を見落とした、とする。そして、このような巨大産業コーポレーションあるいは金融・産業グループの積極面を次のような点をあげて論じようとするのである。① 強力な生産的コンプレックスを基盤としてのみ、西側との競争、開放型経済への移行の条件が与えられる。② 金融・産業グループの形成は、独占化された部門でそれぞれにおいて若干の競争的グループを確立することにより、超独占的状态から寡占的競争状態への移行を意味し、そのことによって同種生産をその傘下に集め以前の部門的独占を再建しようとするアソシエーションやホールディングの広くみられる傾向を妨げることができる。③ 金融・産業グループは、現在不十分な資源の部門間再分配のメカニズムを遂行し、部門間競争にとっても部門内競争にとっても好都合である。④ 金融・産業グループ間の競争は、彼らと協力関係にある中小の商品生産者に技術的・金融的・そ

他の支援を提供する関心をつくりだし、中小ビジネスのレベルでの競争に強力な刺激を与える。

⑤ 金融・産業グループをつうじて、国家がプログラムを実現し、競争的基礎の上での国家発注をおこない、国外の競争者に対する規制された経済開放の手段をもった市場メカニズムの形成を積極化する。

⑥ 技術的に関連した諸企業を金融グループの枠内に統合し、技術政策や投資政策を遂行する条件をつくりだす。

⑦ グループの中に銀行が存在することは、景気変動に急速に反応し、資金を再分配することを可能にし、実質的な計画化のセンターをつくりだす。

周知のように、これまでのソ連においては、各部門で一つあるいは数個の巨大企業だけが独占的に生産をにない、世界でも最高の集中化の水準をたもっていた。しかも、それぞれが内部に自足的な多数の小職場——準備工程小職場、補助工程小職場、部品の生産、道具や技術装置の生産、修理、建設、運輸などの小職場——をかかえる「ユニバーサル企業」（万能型あるいは百貨店型企業）であった。アメリカに較べてソ連の工業の労働生産性が劣っている要因の約3～4割がこの専門化水準の遅れに由来するといわれていた。このような古い分業・協業構造を解体し、これらの小職場をおそらくは自立的な効率的な経営や資本に担わせていくという方向でどう再編をはかっていくか。<sup>10)</sup>

他方で、企業の規模と集中化の程度について、いまロシアでは、2つの傾向が相互に絡みあって見られるといわれる。一つは、自由競争の開放的自由主義経済の考え方にたつて、脱国家化、脱大規模化を強化しようとする傾向であり、もう一つは、経済危機、対外競争、管理の無政府性という厳しい客観的現実を反映して、大規模生産の経済的・組織的形態や集中化のあり方を新たに容認していこうとする傾向である。<sup>11)</sup> 上のリポフらの提起は、そのような接点を古い超独占の状態から金融・産業グループを基盤にした寡占的競争状態への移行に求め、あわせてそれらと中・小ビジネスとの新しい分業・協業関係を構想しようとしたものとも考えられる。いずれにしても、いまロシアでは、生産の規模と集中度をそれだけ切り離して取り上げ機械的に反独占の政策化に結びつけていくというやり方に反省がせまられてきているように思われる。問題は、全体としての競争的な市場化の経済社会構造がどのようにつくりあげられていくかにあろう。西側では、競争的市場構造を基盤にしてそこから独占的企業構造が生まれてきたのであり、したがって後者にだけ焦点をしばった規制が主になっていくとしても、東側では、まず基盤としての競争的な市場経済構造の全体としての形成が主要な方向として置かれるべきであり、そのなかに包摂される企業の規模や集中の程度は、生産危機や対外競争のあり方、そして産業部門や地域の具体的な特殊性におうじて、柔軟に過渡的に決めていかざるをえないであろう、と考えられる。

では、その全体としての競争的な市場経済構造の形成とはどのようなことなのか。いま、これを企業の構造に関わるものにしばってみたいこうとするばあい、その機軸となってくるのは、企業の「資本所有」と「経営」と「労働」の各機能が、旧社会主義のもとでの国家による上からの全一的な統合から解き放たれて、如何にそれぞれ自立的なものとして展開をとげ効率的なものになっていくか、にあるように思われる。それを追跡していくべき視点としては、次のようなことがあげられるであろう。

第一に、かつての「旧い社会主義的なモメント」の遺産とのつながりである。旧い官僚的・ノメンクラトゥーラ的な経営管理構造の残存については、すでに省庁レベルでは大きく変化をとげ、ルシコフ時代以後企業の自立性は拡大の一途をたどり、省庁の役割はすでにパートナーといっ

てもよいものになっている。しかし、「民営化」による所有の制度改革にもかかわらず、それが企業の実際の生産の構造や経営・管理の構造の変革と結びつかないで、旧態依然として残されたままである。株の過半が労働集団の所有となっているかぎり、形式的には「労働集団の所有」「企業集団の所有」、そして伝統的な「パートナー主義」が維持されているといえる。「大民営化」における圧倒的な第2バリエーション（51%の普通株を取得する権利がその企業の労働集団に与えられる）の選択は労働集団の所有の性格を残しており、「小民営化」も従来からの労働集団の所有と事実上変わっていない、農業でのコルホーズやソフホーズの株式会社化もグループ的集団的所有の実質をもっている。また、国家が株式会社の25—30%の支配株を持っている。いま、マネタリズム的な「市場経済化」「民営化」の行き詰まりのなかで、企業や産業の生産回復に目を向け直さざるをえなくなり、それと結びついて再び古い官僚的指令的な産業政策への回帰や古い企業指導者層の温存強化の動きがでてくるようにさえなっている。

第二に、「新しい市場経済的な・資本主義的なモメント」の形成へむけての動きである。形式では古い集団主義や伝統的なパートナー主義が維持されているが、実質的には分化が起こりつつある。企業がもつ保育園などの社会保障的機能に対しても、すでに分化した志向が見られる。経営の危機的状況のなかで、賃金の遅延や節約、労働場所の縮小が生まれつつあり、労使の矛盾も大きくなりつつある。「経営者」への株式の集中も進行し、予想されたよりもっと急速に階層分解が進もうとしている。パートナー主義についても、“家父長制的パートナー主義”だけでなく、労働の規律と効率に対する厳しい要求を伴った“厳しいパートナー主義”や、“「経営」と「労働」との社会での役割変化と所有関係の変化を伴ったパートナー主義”も、現われてくるようになってきている。今後、機軸となっていくのは、自立化と効率化を遂げていく「経営」＝「資本所有」（両者の間での対抗関係を含みつつ）の機能であり、それと「労働」との間で新しく生みだされてくる矛盾であろう。ただ、資本主義の本源的形成期に特有の野蛮さの中で、“自由な”労働の基礎的前提条件の権利保証さえも欠き、貨幣や資本の起源も“マフィア的”性格と“非公正な”商業的・金融的操作の性格を強く帯び、生活と労働は極めて惨めな状態に置かれている。

第三に、企業経営と外部資本との市場経済化にむけた相互関係の形成である。「チェック民営化」は企業の財務状態に本質的影響を与えなかった。いま、販売の危機、輸入品の流入、国家発注の減退などによって、深刻な生産の低落・崩壊が起っており、全ての企業が財務上の困難に落ち込んでいる。他方で、貨幣資金を持っているのは、銀行、投資会社、商業機関などであるが、それが企業の生産に向かわないというのが最大の問題である。一方では、流通や金融操作が大きな利益をもたらすからであり、他方では、企業が旧指導陣に握られていて生産をコントロールできないからである。いま、企業側の全般的な姿勢は、まだ株式の多くのパッケージを外部に出すことに消極的である。企業間での資本の相互浸透については、その大量的な検出は難しいが、それへの要素と傾向ははっきりと生まれている。「工業＝金融グループ」についても、2つの型が区別され、一つは、行政的につくられたもので、企業—省—政府のつながりで、生産者サイドの利害と国家管理の軽減に役立つというねらいをもったもので、進歩的な性格はすくないようであるが、もう一つは、銀行や金融投資会社を中心にすわって組織するもので、市場メカニズムにそって資本を再分配していくというより積極的な意義をもつものとなっていくであろう。今後、「経営」と「所有」との対抗関係をはらみながら、新しい信用と金融のシステムによる社会的資本の

効率的な配分と産業部門の企業家的経営活動とが結びついていく、という構造が追求されていかなければならないであろう。

第四に、これらの過程全体を支える下からの民営化の広範な実質的な展開である。「民営化」を形式だけの上滑りに終わらせたのは、国家的所有の解体だけを意識し過ぎ、企業の生産や経営の実状を無視して、マネタリズム的手法と一体となった制度改革を、きわめて短期間に、一律に決められたモデルだけを上から押しつけようとした政府の「市場経済化」「民営化」のあり方そのものにある。いま、これに対する批判のなかから、所有と経営と労働の多様な形態の組合せ（株式会社、協同組合、賃貸、労働者所有、あるいは、自治体所有、国家的所有、等々）の容認とそれらに向けての下からの自主的選択というオルターナティブが提起されてきていた<sup>12)</sup>。企業の活動を支えとりまく生産的・経済的・社会的な諸条件、その部門ごとの地域ごとの具体的特殊性を考慮にいたした多様な経営形態にむけての下からの自主的選択の方向だけが、真に効率的な企業活動の展開を可能にしていくのではなかろうか。そして、それらの多様な形態の間で自由な公正な競争がくり広げられていくという産業構造である。さきの企業の大規模化と産業＝金融結合についても、それらの独占化の弊害に対する有効な規制はこのような下からの民主的な効率的な競争の構造の広範な支えがあってはじめて可能となっていくと思われるのである。

[4] 最後に、産業政策をめぐる国民的コンセンサスの形成の課題である。ロシアでの産業政策の導入をめぐる論議のなかで、特徴的なことは、戦後日本の経験がしばしば引合いにだされることであろう。リボフらも、日本の産業政策から学ぶべきものとして、民族的生産の強化と結びついた規制された経済開放、生産装備の段階をふんだ近代化、国家的優先順位の枠内での技術水準の首尾一貫した向上、安定化政策と経済市場化との同時的実施、などをあげていた。ロシアや東欧における体制転換の当初にも、IMF型のマネタリズム的政策ではなくて、むしろ産業政策を軸に据えるべきである、という勧告が日本などからなされていたという事情もある<sup>13)</sup>。そして、そのさいにも、「市場メカニズムの補完としての産業政策」、「各業種別、分野別検討の必要性と相互調整」とならんで、「政策の立案・実施におけるコンセンサスの重視」が強調されていたのである。産業政策が成功するための前提として、政府と企業・経済界（個別の業界団体）と勤労者・国民（労働組合・消費者団体・学識経験者）の間のコンセンサスが重視されていった背景には、戦後日本の民主化——「財閥の解体」「労働改革」「農地改革」「教育改革」など——の国民的な動きがあったといえるであろう。わけても、1947年6月から48年10月までの片山＝芦田内閣による社会民主主義的な政策（戦後危機への対応策としての計画原理、「国家権力と経済との直接的な結合」、「労働組合の経営協議会への参加」、経済復興のための労使協力体制、独占の禁止と公正取引の確保、行政機構におけるコーポラティズムとしての新官僚機構＝「経済安定本部」の設置、など）とのつながりを離れては考えられないであろう。もっとも、その典型的な産業政策「傾斜生産方式」は、その後、「産業合理化政策」（1950年代の前半）および「重化学工業化政策」（1950年代後半からの高度経済成長期）として展開をとげるうちに、大企業を核とする体制に再編されていくのではあるが。

ロシアにおいても、かつての官僚的指令的な統制経済に対するアレルギーが、産業政策の円滑な導入を妨げているもっとも奥深い要因をなしているといえるのである。いま、ロシアで、一般に経済政策をめぐる国民的コンセンサスの状況はどのようであろうか。その考察のための恰好の材料を与えてくれるのは、近年の「社会的パートナーシップ」の問題をめぐる論議であろう<sup>14)</sup>。

1991年夏の騒擾の後、大統領令「社会的パートナーシップと労働争議（紛争）の解決について」および政府決定「社会労働関係を規制するロシア三者委員会について」（1992年2月）が出され、社会的パートナーシップ（国家管理機関、労働組合、所有者・使用者の各代表の間での）と社会的合意のメカニズムが改革の中心に据えられようとした。だが、その後2年ほどが過ぎ、この目論見はほとんど崩壊したといわれる。労働紛争と部門・地域の強力な圧力が国の経済を打ち砕き、三者委員会は逆に果てしない紛争の闘技場と化したのである。1993年12月選挙での改革派の後退後、政府は再びマネタリズム的療法のオルターナティブとして、社会的パートナーシップを押し出そうとして、種々の論議が交わされることになったという経過がある。

このなかで、明らかになりつつある現在のロシアの階層的・階級的構造の特徴的なことは、次のようにまとめていえるであろう。第一に、「使用者」について——この階層の指導的役割を果たしている巨大企業の長、“企業長軍団”は、中央経済機関との“30年戦争”の結果ようやく独立と解放をかちとり、独占的に価格の引き上げと生産の縮小をおこない、1992年の価格自由化後は無政府的独占主義のシステムが形成されている。しかし、予期以上の生産と消費の低落、インフレに直面し、中央集権的規制の部分的復活の裏取引にのりだそうともしている。崩壊したかつての国家計画委員会、国家資材供給委員会、国家価格委員会、部門省などに代わる経済の中核的位置を占める新しい階級である。第二に、「金融と商業の仲介的階級」（商業銀行、取引所、商社、など）について——安定したループリ、金融市場の発展にもとづく民営化、対外連関の自由化といった、企業長軍団とは違った経済的優位性をもつ。輸出（原料）独占と結びつき、工業・農業部門の支援を要求する企業長らの国家再分配システム再興の企てとは闘争し、またインフレの増大と生産の低落の限度をめぐって両者のあいだには矛盾がある。第三に、「雇用労働者の職業的組織（旧・新の労働組合、ストライキ組織、労働者自主管理機関、など）」について——“ソビエト”（そして“ポスト・ソビエト”）の独占の特徴は、企業長と労働集団の利害の高い程度における共通性（とくに60年代から始まった）であり、もっぱら中央からの独立性の獲得をめざし、“自己の”部門の独占の強化をはかろうとしていることである。西側とは違って企業間の競争が弱く、企業内部での矛盾もまだ小さい。労働集団と企業長との独占的利害のもっとも完全な融合がみられるのは、旧労働組合であり、新労働組合も同じ原理にたっているものが多い。1992年夏、大衆的民営化が始まったとき、左翼勢力は労働集団の所有に移すようキャンペーンをおこなったが、失敗に終わった。すでにみたように、巨大企業にはまだ深刻な社会的矛盾がなく、生産や経営・管理の構造に実質的な変化が生まれていないからである。いま、一方では、古い“パートナーシップ”的保護主義が解体されつつあり、新しい資本主義的効率化追求の矛盾と資本の本源的形成期特有の野蛮さの中で、労働者や国民の生活と労働はそのミニマムさえ割り込むような惨めな状態が一般的である。他方では、それらの普遍的な利害の表出は、古い部門や企業の独占的な構造によって分断され、埋没されてしまっているといつてよい。

この社会的パートナーシップの問題をめぐる論議では、戦後西ヨーロッパの経験から学ぶべきことが強調される。戦争の荒廃から救った3つの主要な力——市場の競争、社会的パートナーシップ、国家的規制——の一つとして評価され、それをもたらした条件として、第一に、それが企業一部門一国の各レベルで同時におこなわれ、グループの利害が克服されていたこと、第二に、それが、一方では国全体の規模での社会的コンセンサスを保証し、他方では個々の部門での労使

の具体的な合意、協定を達成する、という2つの主要な機能を果たしたこと、第三に、各市民に最低生活水準を含む一定の社会的権利の総体を保障する必要があるという合意が、そのイデオロギーの基礎となっていたこと、第四に、独占を排し、市場的競争を支持し強化することが原則的基礎となっていたこと、などがあげられる。そして、これらを経済的組織的に強めていく手段として、所得配分（賃金と生産性の相互関係、指数、利潤参加、など）や企業の所有・管理への参加が追求されていった、とされるのである。

このような論点にそくしてみると、現在のロシアにおいては、経済政策なканずく産業政策をめぐる社会的パートナーシップや国民的コンセンサスをうちたてる条件がまだ形成されていない、と多くの論者が結論づけているのもうなずけるのである。そして、まずなによりも、部門的・地域的制約から解放された労働者階級や国民の普遍的利害の形成と表出が国民的レベルで進んでいくことが必要とされる。そのうえにたって、労使の相互関係の市民社会的土俵がつくりあげられ、さらには企業・産業への管理や経済政策の形成への参加、社会問題への共同決定へむけるの諸課題の枠組みが模索されようとしているのである。

以上、産業政策が、広範な国民的コンセンサスを得て長期安定的なものとなり、古い独占的構造の温存強化ではなくて効率的な競争的市場経済構造の形成と戦略的な再生産構造の再生を促し、実体経済の裏付けをもったマクロ経済の真の安定化に役立っていく、そのようなロシア経済が当面する課題と条件を検討してきた。これらにてらしてみると、今後のロシアでの現実の経済政策の展開は、おそらくは、一方での、ガイダールのなマネタリズム的政策の枠組みを基礎とするものと（そのなかでも、イラリオーノフがいう「インフレ的漸進政策」と「非インフレ的漸進政策」との間での動揺を含みつつ）、他方での、チェルノムイルジンのな古い要素をかなり残したままの生産や産業の政策化への一定の傾斜との間での、折衷的なジグザグの歩みを続けていく可能性が実際には大きいように思われる。しかし、そのことが構造的にはらむ問題とそのより基本的な解決の方向性を考えていくうえにおいても、ここで検討を加えた諸論点が役立ち得るのではないかと考えるのである。

#### 注

- 1) M. Ellman, Transformation, Depression, and Economics ; Some Lessons, Journal of comparative economics, 19, 1994, August.
- 2) A. イラリオーノフ「ソ連およびロシアにおける金融的安定化政策の試みと遂行」『経済の諸問題』1995年7号。同「ロシアの経済改革；失われた歲月」『経済の諸問題』1995年1号。同「マクロ経済政策の差し迫った方策」『エコ』1993年10号。
- 3) 『エコ』1993年4号の特集「新自由主義モデルのプラスとマイナス」の諸論文を参照。
- 4) 拙稿「ロシア『経済改革』の現段階とオルターナティヴ」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』757号, 1995年6月, 参照。
- 5) D. リボフ, B. デメンチエフ「産業政策の概念とその実現にかんする実践的方策」『経済の諸問題』1993年9号。D. リボフ「科学的に根拠づけられたオルターナティヴは在ったしる」『ロシア経済ジャーナル』1995年5—6号。
- 6) B. フォードロフ, A. ツィギチコ「袋小路からの出口：われわれの提案」『経済の諸問題』1995年2号。

- 7) 「産業政策形成の諸条件（概観）」『エコノミスト』1994年2号。他に、A. カリン「産業政策，組織的再編」『エコノミスト』1994年10号，ら。
- 8) ロシア連邦科学アカデミー経済研究所「危機から安定化へ，そしてさらなる高揚へ」（『1995-1997年ロシア経済の改革と発展』プログラム作成によせての経済研究所の提案）『経済の諸問題』1994年11号。
- 9) B. クリコフ「経済戦略バリエーションについての論議」『ロシア経済ジャーナル』1995年4号。
- 10) 『経済の諸問題』誌，1995年11号の特集「ポスト・ソビエトの独占主義から競争的市場環境へ」の諸論文を参照。他の内外の参考文献については，小西豊「脱社会主義過程における独占問題」『千里山商学』第40号，1995年5月，を参照。
- 11) A. ゴロデツキー，U. パブレンコ，A. フレンケル「ロシア経済における脱独占化と競争の発展」『経済の諸問題』1995年11号，55頁。
- 12) 例えば，ロシア科学アカデミー経済研究所の「国家企業と自治体企業の民営化の総括と課題」『経済の諸問題』1994年6号。
- 13) 米村紀幸，西村可明編著『ロシアの市場経済化—日本の経験と知的支援—』サイマル出版会，1992年。
- 14) 『経済の諸問題』誌，1994年5号の特集「社会的パートナーシップ」の諸論文を参照。なかんずく，U. オリセビッチ「ロシアにおける社会的パートナーシップ：前提はあるか」が参考になる。